

モンゴル人民共和国の首都建設事業から見たモンゴル抑留 The capital construction and Japanese internees in Mongolia

青木 雅浩
AOKI Masahiro

東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Institute of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies

目次

はじめに

1. モンゴル人民共和国とモンゴル抑留

1.1. 20世紀前半のモンゴル人民共和国

1.2. モンゴル抑留の概要

2. 1940年代のオランバートル市建設事業とモンゴル抑留

2.1. 抑留までのオランバートル市建設事業

2.2. 抑留者を利用したオランバートル市建設事業の諸問題

おわりに

キーワード：モンゴル抑留、首都建設、モンゴル近現代史

Key word: Japanese internees in Mongolia, capital construction, the modern history of Mongolia

(和文要旨)

1945—1947年、東北アジアの日本人がモンゴル人民共和国に抑留され、強制労働に従事した。このモンゴル抑留の先行研究では、抑留によりモンゴルの首都建設事業が進んだことが主張されてきた。だが、この事業運営は無計画で杜撰だった。本稿は、抑留前のモンゴルの首都建設事業が抱えた諸問題が、抑留労働による首都建設事業の杜撰さに影響したことを検討し、抑留がモンゴルに与えた影響を改めて考察する。

1940年代前半のモンゴルの首都建設事業は、労働力、資材、輸送力等の事業推進に必要な諸条件を欠き、国家指導層が実態を無視したノルマを課す形で、漸次進められた。ここで抑留者



という労働力を入手したモンゴル人民共和国は、首都建設事業を急遽大規模に推進することになった。大規模な首都建設事業は、従来の問題を抱えながら強行された。大量の労働力の一時的獲得を招いたモンゴル抑留は、実現可能性の低い首都建設事業を強制的に推進するきっかけとなったとも言えるだろう。

(英文要旨)

In 1945-1947 many Japanese were interned in Mongolian People's Republic and forced to labor for the materials production and the city construction. Previous research has shown that the capital of Mongolia-Ulan-Bator was constructed by the labor of Japanese internees. However, we already illuminated that the management of the capital construction of MPR was not well-planned. The aim of this article is to investigate problems of the capital construction in Mongolia before 1945 and to illuminate their influence to the capital construction executed by Japanese internees.

In the first half of 1940's in Mongolia there were the shortages of the labor power, construction materials and the transportation capacity and leaders of MPR had drawn the unrealizable construction project and forced their administrative agencies to execute it. When leaders of MPR had acquired enormous labor power-Japanese internees in 1945, they suddenly had to launch the massive project of their capital construction and their construction project had been pushed through with the same shortages of the labor power, construction materials and the transportation capacity. In Mongolia Japanese internees were regarded as the labor power which was insufficient in Mongolia and they had played a role to promote unrealizable project for the capital construction of MPR.

はじめに

第二次世界大戦終結直後の 1945—1947 年、多数の日本人¹⁾がモンゴル人民共和国に抑留され、苛酷な強制労働に従事した。このモンゴル抑留については、1990 年代以降、本格的な研究が行われ、抑留者の移送、抑留者の生活や労働の状況、モンゴル人民共和国による抑留者の受領、抑留者を利用したモンゴル人民共和国の諸事業、抑留者の帰国事業等の抑留の実態解明が進んだ [朝日新聞社 1995: 1-58, Дашдаваа 2013: 24-306, バトサイハン 2005: 56-72, Шийлэгмаа 2011: 226-238, Лувсанбалдан 2015: 167-188, フスレ 2014: 1-11, フスレ 2015: 38-46, フスレ 2016: 37-50, フスレ 2017: 69-88, 田中 2017: 15-22, 富田 2017: 51-64, バトバヤル 2002: 59-69 等]。また、抑留の歴史的背景、抑留発生時の国際情勢、抑留者の遺骨を巡る問題等の抑留を巡る諸状況も考察されてきた [二木 1995: 19-23, 二木 2017: 35-40, ミャグマルサムボー 2017: 107-119]。

モンゴル抑留に関する先行研究の多くは、抑留者が置かれた状況の解明を目指したものであった。一方、抑留がモンゴルに与えた影響については、十分に研究が進んでいないように思われる。これに関して先行研究では、抑留者によってモンゴル人民共和国の首都オラーンバートルが建設されたことが主張されてきた [Дашдаваа 2013: 181-239, 朝日新聞社 1995: 13-19, 田中 2017: 17-21, 二木 2017: 40-45, バトサイハン 2005: 64-68, Идшинноров 1994: 120]。これに対して筆者は、抑留者を利用した首都建設事業が、実際的な計画に欠けた杜撰なものであった可能性を、公文書史料を用いて指摘した [青木 2013: 20-26, 青木 2017: 50-54]。抑留を利用した首都建設事業が杜撰で混乱したものだだったという事実は、抑留がモンゴルにもたらしたものが首都建設の進展という利益だけではないことを示唆している。抑留がモンゴル近現代史に対して持つ歴史的意義を解明するためには、首都建設事業との関係から、抑留を改めて捉え直す必要があるだろう。

抑留と首都建設事業の関係を正確に考察するためには、まず、モンゴル人民共和国の本来の首都建設事業の実態を検討する必要があると筆者は考える。だが、従来のモンゴル抑留研究では、1945—1947年の事象のみを取り上げて抑留を検討することが多く、1940年代前半のモンゴル人民共和国の首都建設事業と抑留の関連性が追究されたことは殆どない。1940年代前半の首都建設事業が抱えていた諸問題が、抑留者を利用した首都建設事業をどう特徴付け、事業運営にどう影響したかを検討することにより、首都建設事業に対して抑留が持った意義を解明し、さらにはモンゴル近現代史における抑留の位置付けを明らかにできると考えられる。

以上の問題意識に基づき、本稿では、抑留以前の1940年代前半のモンゴル人民共和国の首都建設事業が抱えていた諸問題をまず考察する。その考察を踏まえて、次に、抑留者による首都建設事業の運営の実態を改めて検討し、首都建設事業と抑留の関係を解明する。なお、本稿では、抑留に関するモンゴルの公文書を史料として用いる。

1. モンゴル人民共和国とモンゴル抑留

本節では、まず、抑留に至るまでのモンゴル人民共和国の状況と、抑留の概要について説明する。

1.1. 20世紀前半のモンゴル人民共和国

20世紀の外モンゴルでは、モンゴル人独立国家の建設が進められていた。ロシア革命後の混乱の中から、1921年に外モンゴルにモンゴル人民政府が成立した。この政府が、1924年にモンゴル人民共和国を建国した。この頃からソ連が外モンゴルに深く関与するようになった。

1930年代に満洲国が成立して日本が東北アジアに本格的に進出すると、И. В. スターリン率

いるソ連指導層はモンゴルに対する統制を強化しようとした。その結果が、1930年代後半のモンゴル人民共和国におけるチョイバルサン²⁾の台頭と、大粛清の執行であった。この結果、ソ連と共に社会主義建設に向かって歩むモンゴル人民共和国が形成された。

大粛清を経て、チョイバルサン²⁾(首相、元帥)を最高指導者とし、モンゴル人民革命党³⁾中央委員会総書記ツェデンバル⁴⁾、モンゴル人民革命党中央委員会書記ダムバ⁵⁾、モンゴル人民共和国副首相ラムジャブ⁶⁾、ロブサン⁷⁾、スレンジャブ⁸⁾らが補佐する指導層が、モンゴル人民共和国において形成された。この指導層がモンゴル抑留を管理・運営したのである。

第二次世界大戦期、モンゴル人民共和国は、ドイツと戦うソ連に対し、様々な援助を送った。この援助は、寄付金、家畜、日用品から戦車旅団編成費、前線兵士への手紙まで多岐に渡った。モンゴル人民共和国の政治、経済、社会が対ソ援助のために編成され、多くの国民が支援物資の提供、収集、生産に関わるようになった。また、独ソ戦により、ソ連からモンゴル人民共和国への物資輸入が減少した。この結果、当時のモンゴル人民共和国では、国内の経済力が低下し、物資流通が滞り、食料品の欠乏、物価の上昇、家畜頭数の減少等が発生した。抑留が始まる1945年には、モンゴル人民共和国は経済的に疲弊した状況にあった [Лувсанбалдан 2015: 60-107, Хишигт 2011: 163-211 等]。

1.2. モンゴル抑留の概要

1945年8月、ソ連軍、モンゴル人民共和国軍が満洲、内モンゴルに進攻した。その結果、莫大な数の日本人が拘束され、シベリアに送られた。ソ連、モンゴル人民共和国では、1945年8月末—9月にモンゴル抑留について具体的に検討され始めた。1945年10月、モンゴル人民共和国では、抑留者の管理、抑留者の労働の運営のために、捕虜業務管理総局が設置され、局長にソルバラム⁹⁾が任命された。それまで建設業務管理局等が担当していたモンゴル人民共和国の首都建設事業は、捕虜業務管理総局の下で運営されることになった。

1945年10—12月、6回に分けて抑留者がモンゴル人民共和国に移送された。当初、モンゴルに送られる抑留者の数は2万人を予定していたと言う。最終的に、モンゴルに送られた抑留者は12,318人¹⁰⁾であった。抑留者の収容所は、オラーンバートル市内を中心に約37か所設置された。抑留者は主として生産活動と建設作業に動員された。首都建設事業への抑留者の動員は、モンゴル抑留では特に重視された。その結果、抑留者は、国立大学関係施設、国立図書館、劇場、外務省庁舎等首都の多くの建設に関与することになった。

抑留者の帰国事業は1947年に本格化した。1947年10月中旬に帰国作業が行われ、10,705人の抑留者はまずソ連に送られ、その後日本に帰国した [朝日新聞社 1995: 3-58, Дамдаваа 2013: 24-306]。

2. 1940年代のオランバートル市建設事業とモンゴル抑留

本節では、抑留者が投入される以前の1940年代のオランバートル市建設事業の諸問題を、モンゴル側公文書史料に基づいて考察する。その後、それら諸問題が抑留者による首都建設事業にどう影響したかを再検討する。

2.1. 抑留までのオランバートル市建設事業

モンゴル人民共和国は、成立以後、首都建設を漸次進めてきた。オランバートル市行政の法的整備、市内の区画、市行政や国家運営に必要な建築物や工業施設の建設等の様々な措置を、モンゴル人民共和国指導層は取っていた。1920年代には学校、病院、住宅等が建てられ、1930年代には、工業コンビナートが設立され、建設資材を生産する様々な工場や政治・経済に関連する公的施設が設けられた。オランバートル市の再建設も1920年代から進められ、衛生環境の改善、道路の修理等が行われた。本格的な市の改善建設事業は、1930年代後半に始まったようである。近代国家としてのモンゴル人民共和国の首都の機能をオランバートル市が果たすためには、建築物、交通等の面から計画的に首都を建設する必要があったようである。1935年11月にはオランバートル状況改善拡大委員会が組織され、1938年3月には、オランバートル市改善建設のための図面がA. Н. ヴァシリエフ等により作成され、承認された [Дүгэрсүрэн 1999: 109-117,123-130,134-137,143-167, Идшинноров 1994: 63-110, Хүрэлбаатар 2012: 199-201, Хишигт 2012: 213]。

1940年代前半、対ソ支援事業がモンゴル人民共和国で行われるようになると、建設事業の進展に次第に支障が出始めたようである¹¹⁾。この状況でも、オランバートル市内の一部の建設事業（病院関係施設、大学関係施設、工業施設、住居等）が行われ、オランバートル市改善の問題が協議され、首都建設事業は少しずつ進められた、と先行研究で指摘されてきた [Идшинноров 1994: 111-119, Хишигт 2012: 214、二木 2017: 41-42]。

本項では、1940年代前半のモンゴル人民共和国の首都建設事業が抱えていた問題について、公文書史料に基づき検討する。当時の公文書史料には、1940年代前半のモンゴル人民共和国の首都建設事業が決して順調ではなかったことが記されている。1943年のオランバートル市の建設事業の状況については、1943年3月12日付内務省建設業務管理局の指令文書に記述が見られる。本文書には、「建設事業を加速し、改善することについて」という見出しが付されている。この見出しからも、1943年3月時点の建設事業の進展が芳しくなく、それに対して建設業務管理局が改善指令を出す必要があったことが推測できよう。本文書には以下の記述がある。

本局が管轄して建設している多くの建設事業の過程、質、状況、そしてそこで労働する

受刑労働者¹²⁾の作業状況を観察すると、極めて遅く、怠慢な流れで進められているのみである。それ以外に、真に直接に関わり、断固として要求し、直接的に指導する下で完成されるということは、非常に少ない。これらのことに基づき、重要事として要求される建設作業の完成への過程を加速し、その全ての部門の作業を厳格にして改善するため、各々の建築を、責任者たる官僚に、責任を負わせるよう任命して活動させることについて、以下のように指示する [YTA: Φ.273-Д.1-XH.5-X.1]¹³⁾。

建設事業の進展状況や質、労働状況が悪いことを建設業務管理局が問題視し、改善命令を出すに至っている。この1943年の建設事業の成果については、「内務省付属国家建設業務管理局が1943年に国の建設・生産計画を遂行し、他種の補助的性質の経済活動を如何に行ったかについて、利用可能資料で作成した年間報告・情報」¹⁴⁾という文書に詳しい。本文書の第7節内の「存在する欠陥」という項目には、以下の記述が見られる。

1.建設・生産部門の主任達は…自分の生産部門の国内外資材を節約することを知らない。そして、建設・生産を適切な期間の内に、十分な質を備えて建設させることについて、注意も主唱もせず、軽率である。また、一部の建設の主任達は指導主任の決定や承認なしにそのまま自分勝手に建設資材を個人的に利用してしまう…。

2.生産計画課は、建設・生産の主任達を厳格に管轄して任務上適切な指示を出さなかった。また、自分の管轄下の部局の作業の成果、質、その過程等の諸項目に対して、毎日監査をしておらず、欠陥が存在してきた [YTA: Φ.273-Д.1-XH.6-XX.32-33]。

これらの記述は、建設資材が浪費され、建設事業の実際の進展状況、作業の質について厳密な管理が行われていない実態があったことを示している。また、本文書では、受刑者を強制的に作業に向かわせ、労働に熟練させ、専門知識を身に付けさせることが「建設の主任達の特筆すべき任務」とされている [YTA: Φ.273-Д.1-XH.6-X.33]。つまり、1943年のモンゴル人民共和国の首都建設事業では、建設に専門的に従事したことの無い労働力を実際の労働現場に強制的に置くことにより、建設を進めながら労働力の質的向上も目指していたことになろう。

これらに加えて本文書の「輸送課の活動の結論」では、

1. 輸送課は、建設資材を輸送し、牧畜経済に利用される刈り草、毛皮等の作業を組織して実行してきた。このことでは、ある面ではよく遂行できた作業があるが、不十分な欠陥が半分を占めている [YTA: Φ.273-Д.1-XH.6-X.44]。

と指摘されている。本文書では、この欠陥として、輸送用家畜を組織立てて用いていないこと、責任者の活動の悪さ、輸送家畜が役割を果たせていないこと、受刑者の労働の悪さ等の多くの問題を指摘している [YTA: Φ.273-Д.1-XH.6-X.44]。輸送力の運営にも問題が生じていたのである。

このような首都建設事業が抱える問題は、モンゴル人民共和国が対ソ援助に尽力しなければならない状況下、これ以後も継続した。1944年4月14日付閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会の共同会議の議事録には、1944年の首都の大規模建設事業¹⁵⁾の進展状況と問題が以下のように記録されている。

大規模建設の準備作業と建設過程は十分ではない。その上、数多くの建築に計画図面がなく、建てる土地も与えていない。労働者、エンジニアには、技術力、物資、輸送力が供給されていない。

建設資材を生産する各部局は、その働きが極めて悪い。…建設資材、器具の質が悪い。…建設を技術化する活動を殆ど行っていない。国家計画局の建設事業の指導、監査が不十分であることを指摘し… [YTA: Φ.273-Д.1-XH.3-X.8]。

1944年の首都建設事業に関して、モンゴル人民共和国の指導層が集まる閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会の共同会議において、事業準備と事業過程の不備、資材と技術力の不足、事業への指導の不備等が問題視されている。このような首都建設事業が抱える問題に対して、本会議では、建設事業の縮小整理、大学校舎建設の加速化のための措置、各建築の作業期間の調整、建設資材工場への監査の厳格化、建設資材生産に関する指示等を始めとする様々な決議が出された [YTA: Φ.273-Д.1-XH.3-XX.8-11]。

1944年末期には、首都建設事業のみならず、モンゴル人民共和国の労働全体への動員数が問題視され始めた。おそらく、対ソ援助物資の供給のために労働力が疲弊し、さらなる国民の動員が必要になったと推測される。そのため、1944年11月24日付モンゴル人民共和国国家小会議¹⁶⁾幹部会では、大規模生産・建設部門やサンギーン＝アジ＝アホイ¹⁷⁾へ、一定の労働に従事していない国民を動員することが決議された [YTA: Φ.273-Д.1-XH.3-XX.27-29]。また、1944年12月30日の閣僚会議では、動員労働者の登録と動員のための規定が協議された [YTA: Φ.273-Д.1-XH.3-XX.40-47]。この問題には建設も含まれており、首都建設事業においても、労働力不足の問題が起こっていたと思われる。

このような状況下、モンゴル抑留が始まる1945年を迎えた。1945年の国の建設事業計画については、既に1944年末に協議が始まっていた。管見の限りでは、まず1944年11月24日の

閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会の共同会議において、1945年の国家全体の大規模建設一覧が提示された。ここでは、総額43,514,000トゥグルグ規模の建設が示され、それに合わせた資材生産量等が決定された[YTA: Φ.273-Д.1-XH.3-XX.30-33]。これを受けて、1945年1月16日の閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会の共同会議において、1945年の建設事業を建設等各部局に分担させる案[YTA: Φ.273-Д.1-XH.12-XX.1-4]が示された¹⁸⁾。この案では、オランバートル、地方双方の建設対象が数多く挙げられている。ここでは、国立大学関係施設、電気変圧施設、住宅、第30建築¹⁹⁾、中央病院の水利施設、科学研究所図書館、工業コンビナートの皮革部門、ホフマン炉、工業コンビナートの住居、ポンプ施設、毛皮工場ボイラー、毛皮工場天井部、クラブ会館、ナライハの建築物、閣僚会議のガレージ、人材育成大学木造校舎、食肉コンビナートの建築物、専門家住居等の建設事業と、モンゴル人民革命党中央委員会庁舎の階層化、内務省庁舎の修理、内務省出版所の拡張工事、閣僚会議庁舎の階層化等を、建設業務管理局、工業省、食肉コンビナート建設隊、オランバートル市行政に分担させることとした。建設業務管理局には5,838,000トゥグルグ分の建設事業が課された。[YTA: Φ.273-Д.1-XH.12-XX.1-2]²⁰⁾。

実は、建設業務管理局には、この事業の遂行は極めて困難だったようである。建設業務管理局局長ゴンチグは、1945年2月28日付の報告²¹⁾において、建設業務管理局に課された1945年の建設計画が、1944年に局が遂行した建設事業の170%の規模になっていることを指摘した。そしてゴンチグは、1945年のこの建設計画に必要な総労働者数を2,000—2,400人と見積もる一方で、実際に建設業務管理局で用意できる人数を1,200人と見積もり、計画を実行できる条件が建設業務管理局には整っていないことを指摘し、不足する800人の入手に関して決定するよう要請した[YTA: Φ.273-Д.1-XH.17-X.9]。このゴンチグの報告は、上述の1945年1月にモンゴル人民共和国指導層が決定した建設事業計画が、建設の現場を直接管轄する建設業務管理局の判断を尋ねずに、一方的に指導者層により決められたものであったことを示唆していると言えよう。また、本報告は、1945年に建設業務管理局が請け負った建設事業が2,000人程度の規模のものであったことも示している。

このゴンチグの予想が現実のものになったことが、1945年5月30日付内務大臣²²⁾宛ゴンチグの報告において、以下のように記述された。

…1945年の最初の5ヶ月が過ぎるこの間、我らの事業は極めて悪く行われているのみならず、建設、生産において労働者、運搬手段にひどく欠乏している。今日、建設は正に停滞状況に陥っているということを、貴殿に簡潔に報告することを望むものである。…

…建設のこの計画(1945年に建設業務管理局に課された建設計画:青木)を実行するた

め、1945年1月1日より建設に毎日1,020人、…国内資材の需要を建設の進展に不断に供給している補助生産に1,005人、これら全て2,025人の労働者が毎日供給されることにより、この計画を実行することができるはずであった。建設生産に従事する人間の45%が、専門性を持つ大工、左官、石材師等の人々であるべきである。しかし、現在我々のところにいる労働者数は1,186人つまり本計画の58.5%であり、849人（原文ママ：青木）が不足している。この内、建設において決定を行う専門的な大工、左官、石材師等200人以上が不足している [YTA: Φ.273-Д.1-XH.17-X.16]。

本報告においてゴンチグは、1945年の建設事業の進展の悪さを報告し、ほぼ1945年2月の予想通りの労働者と建設専門家の不足が生じたことを指摘した。本来の計画に比して労働力と専門家が不足する状況はこれ以後も続き、1945年6月23日付建設業務管理局の報告²³⁾でも

…建設業務管理局の全労働者数は、1945年3月には1,231人であり、現在、6月20日には1,267人である。さらに、今年期間を終えて解放される²⁴⁾労働者数が251人であることを追加して述べなければならない。…専門的労働者はようやく約220人になり、230人が不足している [YTA: Φ.273-Д.1-XH.19-XX.39-40]。

と指摘された。本報告には資材と輸送力の不足も記載された。例えば、計画には3,354,000個のレンガが必要だが、現状では307,000個しか建設現場に運べていない、と指摘されている。また、計画の遂行には毎日トラック12台及び馬車210台以上が本来必要になること、現在5—6台を超えない数の自動車を使用しているが、壊れることが多く、常に輸送が停滞していること、馬糧不足のために100頭の馬を二当番制で使用していること、現時点ではトラック3—4台と馬車100台が不足していること等が記された [YTA: Φ.273-Д.1-XH.19-XX.40-43]。1945年の建設事業計画は、モンゴル人民共和国が実際に提供し得る人員、資材、輸送力と合わないものであったと言えよう。

このように現実には合わない計画による建設事業は、多くの問題を伴うものになった。1945年5月18日の閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会の共同会議では、建設に関係する各省庁、機関が建設事業に十分に参加せず、事業を中止させる懸念が生じている建設対象があること、建設事業に必要な国内資材と労働力の供給が不十分であること、資材と労働力の供給不足に対して関係省庁が対策をしていないこと、工業省の石灰の準備予定量2,500トンに対して実際には70トンしか準備できていないこと、レンガ工場の操業停止、国内資材生産の準備不足等の建設事業の深刻な現状が指摘された。これに対して本会議では、事業を計画通りに推進するよう

関係各省庁の大臣達に責任を負わせること等の対策を決議した [YTA: Φ.273-Д.1-XH.12-XX.11-14]。

1945年7月23日の閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会の共同会議においても、1945年の建設事業の進展が極めて不十分であることに対して、建設事業に労働力、輸送力、建設資材を十分に供給すべく、対策を協議した [YTA: Φ.273-Д.1-XH.12-XX.17-21]。

こういった建設事業に必要な首都の総合開発計画に関しては、1945年5月18日の閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会の共同会議で協議された。本会議では、国家計画局が提出したオランバートル市中心部の構造の計画図を承認すると共に、首都の開発改善総合計画の作成を1946年に開始することを考え、中心部以外の首都の構造を計画する作業を国家計画局とオランバートル市が共同で続けることが決定された [НББТ: Φ.4-Д.12-XH.27-XX.154-156]。モンゴル人民共和国では、独ソ戦が終結したこの頃ようやく実際の首都の総合的開発計画が立てられ始めたようである。だが、この時点では首都の中心部のみの計画しかなく、首都の総合的開発計画の作成開始は、モンゴル抑留開始後の1946年を想定していたのである。

このように、1943—1945年のオランバートル市建設事業に関する報告、会議決定から、モンゴル抑留が始まる直前のモンゴル人民共和国の首都建設事業が抱えていた様々な特徴と問題が見出せるのである。1945年の時点では、建設業務管理局に課されたオランバートル市建設計画は2,000人規模程度のものであったが、建設業務管理局がこの計画を遂行することは不可能であった。当時の首都建設事業を計画通りに遂行するためには、労働力、専門家、資材の質と量、輸送力全てが不足していたのである。時には、建設対象の図面さえなかったケースもあった。具体的に実行し得る首都の総合開発計画もまだ存在しなかった。そして、モンゴル人民共和国指導層は、このような実現可能性の低い首都建設事業を計画し、首都建設を直接管轄する部局にその計画を一方向的に指示していたのである。

このように、抑留が始まる1945年のモンゴル人民共和国では、首都建設事業を大規模かつ短期的に進め得る条件は全く満たされていなかったのである。このような状況にも関わらず、大量の抑留者が投入されたことにより、大規模な首都建設事業が突然推進されることになるのである。

2.2. 抑留者を利用したオランバートル市建設事業の諸問題

本項では、前項で検討した1940年代前半のモンゴル人民共和国の首都建設事業の問題を踏まえつつ、抑留者を労働力として用いる首都建設事業が抱えた問題が如何なるものであったかを検討する。

筆者は以前、1945—1947年の抑留者を利用したモンゴル人民共和国の首都建設事業では、労

働力、資材、運送力、建設専門家、建築の図面等が常に不足・欠如していたことを検討した²⁵⁾。この時には、主としてモンゴル人民共和国の指導層や捕虜業務管理総局局長等が関係する公文書史料を用い、首都建設事業への国家指導層の認識を中心に考察した。本項では、この研究成果に加え、捕虜業務管理総局内の局長指令のような建設の現場に直接関連する文書も合わせて分析する。これにより、モンゴル人民共和国の指導層の協議から建設作業の現場への指令までの広い範囲において取り上げられていた首都建設事業の諸問題が明らかになるとと思われる。

1945年10月17日20時に開催された「オラーンバートル市の基本建設の問題に関するモンゴル人民共和国閣僚会議において行われたエンジニア・技術職員の会議」²⁶⁾は、抑留者を利用した首都建設事業の実行可能性と事業の詳細を、ソ連顧問達が初めて本格的に協議した会議である。本会議に関して筆者は、会議参加者達が、労働力、資材、輸送力、建築図面等の首都建設事業の遂行に必要な多くの条件が不足・欠如し、建築の優先順位も決まっていない実態を問題視したことを既に指摘した〔青木 2013: 21-26〕。抑留者を利用した首都建設事業を検討する際に、この議事録は非常に重要な意義を持つ。そのため、ここでも改めてその内容を検討し、首都建設事業の本格的始動の際に予測された諸問題を考察する。

本会議の冒頭で

ルサコフ：…我々は常に制限を受けている。つまり、労働力、資材、輸送手段である。現在、労働力に関しては、問題はなくなりつつある。しかし、技術的条件に従って適した場所に人員が正しく配置されるよう、全てを予め準備する必要がある〔YTA: Ф.1-Д.4-ХН.70-Х.83〕。

とルサコフが発言し、資材、輸送力の不足が事業遂行において問題になることを示唆した。また、ルサコフは、多くの抑留者を各業務に適切に振り分けて建設事業を運営する、という労働力の組織化において、今後問題が生じ得ることを予想した。これらの問題は、この時点までの首都建設事業のあり方から予測されたと推測される。なお、ルサコフは本会議で、この首都建設計画の費用を1年で4,200万トゥグルグと見積もっている〔YTA: Ф.1-Д.4-ХН.70-Х.83〕。

この抑留者の労働力の組織化に関して、本会議で他の参加者も問題視していた。たとえば、アスツァトリャンは

基本的な問題、即ちこのような膨大な量の労働者を受け入れ、対象毎に彼らを配置することは、極めて困難な問題である。それゆえ必要なのは、これに従事するのが設置された局（捕虜業務管理総局：青木）だけでなく、局が遂行する活動に関係する他の組織も従事

することである [YTA: Φ.1-Д.4-XH.70-X.86]。

と述べている。上述の通り、建設業務管理局は、1945 年の約 2,000 人規模の建設事業を十分に運営できなかった。この状況において、抑留者を受け入れることで首都建設事業を拡大することになり、大量の労働力の適切な組織化がより強く懸念されるようになったのであろう。

他にも、資材量の制限、建築の設計や図面が準備できていないこと、首都建設の総合計画の準備が不十分であること、専門家と建設指導者の不足等の従来の事業が抱えた諸問題も、本会議で指摘された [青木 2013: 22-25]。このように、以前の首都建設事業が抱えていた諸問題が、抑留者を利用した首都建設事業でも発生し得ることが、事業開始の初期段階で既にソ連顧問達に予測されていたのである。

なお、本会議の議事録には、首都建設の総合計画が承認されたような記述が見られる [YTA: Φ.1-Д.4-XH.70-XX.85-86, 青木 2013: 23]。おそらく、抑留者という労働力を得たことで首都建設事業を大規模に進める必要に迫られたため、緊急に首都建設の総合計画が作成されたのであろう。だが、ここで設定された総合計画に基づいて 1945—1947 年の首都建設事業が進められたとまで判断することは難しいようである。後の 1946 年 8 月 2 日の閣僚会議では、国家計画局が提出した首都建設の総合計画の草案について、道路の広さ、市中心部の建設の方針、都市の緑化等を再検討している [YTA: Φ.273-Д.1-XH.26-XX.71-73]。

このようにモンゴル人民共和国の指導層やソ連顧問達の間で協議が繰り返され、抑留者を利用した首都建設事業案が急遽決定されていった。1945 年 11 月 2 日の閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会の共同会議において、国立大学関係建築、科学研究所図書館、劇場、映画館、政府庁舎、ホテル、裁縫工場、ホフマン炉、工業コンビナートのクラブ、製粉工場、住宅等が 1945—1946 年の建設計画に含められた [Дашдаваа 2013: 181, 朝日新聞社 1995: 13, バトサイハン 2005: 65-68]。一方、「1945 年 11 月 17 日のモンゴル人民共和国閣僚会議における指導官僚及び経済官僚の協議における発言の概要」という文書に記載されたオラーンバートル市建設計画では、政府新庁舎、国立劇場、ホテル、党学校、製粉工場、図書館、大学関係建築、映画館、裁縫工場、住宅、道路、橋等が列挙されている [YTA: Φ.1-Д.4-XH.67-X.119]。両者の微妙な違いから、首都建設事業案がまだ明確に定まっていなかったことがうかがわれる。

こうして、抑留者を用いた首都建設事業が開始された。1946 年の首都建設事業については、1946 年にソルバラムと捕虜業務管理総局副局長ゴンチグが閣僚会議とモンゴル人民革命党中央委員会に出した報告²⁷⁾に記述がある。本報告によると、モンゴル人民革命党とモンゴル人民共和国政府が 1946 年に捕虜業務管理総局に課した建設事業では、建築物総額は 3,000 万トゥグルグ、建設事業の遂行に必要な人員数は 1 日当たり 3,870 人、地方での資材準備に必要な人

員数は 3,020 人と設定された。そして、この内に含まれる大工、左官等の建設技師の必要人員数は 2,491 人とされた [YTA: Ф.1-Д.4-XH.69-X.270]。

上述のソ連顧問達の予測通り、首都建設事業が従来抱えてきた諸問題が 1946 年以降も発生し続けた。既に筆者が指摘したように、1946 年 6 月 15 日付チョイバルサン宛報告、1946 年 8 月 28 日付ラムジャブ、ダムバ、イヴァノフ²⁸⁾発ゴンチグ宛報告書、1946 年 9 月 9 日にラムジャブ、ダムバが主催したオラーンバートル市の建設主任と工事主任の会議の議事録には、1946 年の首都建設事業について、労働力不足、組織化の不備、捕虜業務管理総局の指導力不足、輸送力の活用不全、資材不足、建設対象の計画・図面が準備されていない現状が記述されている [青木 2017: 51-52]。先行研究も、モンゴル人民共和国指導層と捕虜業務管理総局の主任達の間で、専門家不足、資材不足、輸送力不全、労働力の組織化の不備が問題視されたことがあったことを指摘している [朝日新聞社 1995: 14-19, Дашдаваа 2013: 189,191,195,237 等]。モンゴル人民共和国指導層も、首都建設事業が抱える諸問題を認識し、協議していたのである。

建設作業を実際に担当する捕虜業務管理総局内で出される局長指令にも、これら諸問題が反映されていた。1946 年 2 月 27 日付ソソルバラムの指令に

当局（捕虜業務管理総局：青木）に党と政府が課した大規模建設事業の進展は極めて悪く、遅滞しつつある。特に、建設で働く人員、運送力を正しく組織して十全に利用できていない。建設に使用する国内資材の準備も悪い上に、各人を建設作業に努めて参加させることができないでいる [YTA: Ф.273-Д.1-XH.34-X.19]。

とある。ここで指摘された問題は、労働力と輸送力の組織化の不備、資材の準備不足に集約されるだろう。本指令では、改善策として、労働力と運送力の効率的活用、資材生産の増強、建設専門家の育成等が提示され、抑留者から左官、石材師、大工を育成する教育を行うことも指示された [YTA: Ф.273-Д.1-XH.34-XX.19-21]。

1946 年 6 月 10 日付ソソルバラムの指令にも、抑留者の労働力の組織化に苦慮する様子が表れている。

現状に鑑みるに、捕虜達の労働利用は悪い。朝仕事で時間に遅れ、仕事場で無駄に寝そべることが多い。これについて我らの建設・生産のラーグリ、労働拠点²⁹⁾の主任達が督促して働かせることが、極めて不十分である [YTA: Ф.273-Д.1-XH.34-X.139]。

これに対して本指令では、休日に抑留者を働かせること、ノルマを果たすまで 1 日の作業を

終わらせないようにすること等の指示が出され [YTA: Φ.273-Д.1-XH.34-XX.139-140]、労働の強化が図られた。

1947 年 2 月 10 日付ソソルバラム発公務発注事務所長ゴムボジャブ宛文書、1947 年 9 月 19 日付ラムジャブ発ソソルバラム宛指令によると、1947 年においても大規模建設用の資材の不足、図面の不足が続いた [青木 2017: 52]。1947 年 2 月 7 日の閣僚会議では、木材準備に関するソソルバラムの報告に対して以下の決定が出された。

木材準備の季節が終わりつつあるが、捕虜業務管理総局は、建設用木材準備作業を現在まで適切な程度までには組織して行えていない。…これは、捕虜業務管理総局が今年の木材準備作業に強力な措置を取らなかったことにより、建設に木材を供給することに支障をきたすに至っている… [YTA: Φ.273-Д.1-XH.61-X.3]

1947 年初頭における木材不足が指摘され、捕虜業務管理総局の指導不足が閣僚会議で批判されたのである。他にも、1947 年 2 月³⁰⁾の閣僚会議決議では、オラーンバートル市内での国内資材準備を組織化して秩序立てて行うことが指示された。建設関係各機関が砂や石材等の資材採掘をオラーンバートル市とその周辺で勝手に行ったため、今後の市の発展の阻害や景観の破壊が懸念されたようである [YTA: Φ.273-Д.1-XH.61-XX.9-10]。

捕虜業務管理総局内の局長指令を見ると、建設現場における労働の組織化と管理の不備も引き続き目立つ。1947 年 4 月 4 日付ソソルバラムの指令には

最近の事情に鑑みるに、捕虜を登録課に通知することなく 1 つの場所から別の場所に移すことが絶えず見られる。これは、この国の中にいる捕虜が何人なのか、その減少はどれだけになっているのか、現在どのような作業に用いているのかといったことを細かく明確に提示することによって大いに支障となっている… [YTA: Φ.273-Д.1-XH.63-X.121]。

とある。抑留者の移動、作業への用い方について、捕虜業務管理局長が正確に把握できない程、建設の現場で好き勝手に決められていた可能性がある。

1947 年 6 月 10 日付ソソルバラムの指令には

最近の事情に鑑みるに、我らの建設・生産関係の主任達から毎日出されてくる全ての建設の様々な資材や労働力の情報と登録簿が、如何なる確認もなく、混乱し、虚偽を提示してきている。これに基づいて関係各所に送って報告している情報と登録簿も、同様に虚偽

となり、大規模建設事業の確認に大きな支障をもたらす性質の現象が起こっている [YTA: Φ.273-Д.1-XH.69-X.140]。

とある。この頃の建設事業においては、作業状況の報告が定期的に行われるようになった。だが、その報告は正確さを欠き、事業の支障になったようである。

事業の組織化と管理の不備により、月の建設計画を遂行できない事態にまで至った。1947年8月4日付ラムジャブ、ダムバ発文書³¹⁾には以下の記述がある。

… (1947年：青木) 5月、6月の計画を実行してきたが、7月の計画を実行せずに中断してしまった。

これは、実行可能性がある業務を主体的に組織せず、消極的に過ごしたことによる [YTA: Φ.273-Д.1-XH.62-X.16]。

本文書では、7月の建設計画を遂行できなかったことに関するラムジャブ、ダムバの詰問に対して、ソソルバラムが、各建築において必要資材の不足があったことを回答した [YTA: Φ.273-Д.1-XH.62-XX.16-17]³²⁾。

1947年12月1日付閣僚会議付属建設業務管理総局³³⁾発チョイバルサン宛文書では、1947年の建設事業全体の総括が行われている。本文書では、1947年の建設事業が極めてよく行われ、本来課された規模の建設事業 (19,289,000 トゥグルグ) に対して実際には 23,096,583 トゥグルグ規模の事業を遂行できたこと、建設事業の管理が以前よりも改善したこと等が述べられる [YTA: Φ.273-Д.1-XH.75-XX.53-55] 一方、以下の記述も見られる。

元帥 (チョイバルサン：青木)、我々は1947年の業務をこのように遂行しましたが、我々の様々な業務に多くの欠陥が存在していました。

我々は後の業務において欠陥を払拭し、成功を確実なものにし、さらにより大きな成功のために全力を尽くすことを、貴殿の前で表明します [YTA: Φ.273-Д.1-XH.75-X.55]。

1947年の建設事業全体において、欠陥を払拭できなかったことが本文書で指摘されている。この欠陥が具体的には何を指すのかについては、ここには明確に記されていない。だが、1945—1947年の首都建設事業の問題を顧みれば、この欠陥が、労働力の組織化の不備、資材・輸送力・専門家・図面・建設計画等の不足であったと推測できよう。

抑留者を利用した首都建設事業が、一定の成果を得たことは確かである。しかし、この成果

は、抑留開始前の首都建設事業が抱えていた問題をそのまま包含する形で、事業を無理に進めた結果得られたものだったと考えるべきであろう。

おわりに

本稿では、1940年代のモンゴル人民共和国の首都建設事業のあり方から、抑留者の労働力を用いた首都建設事業が抱えていた諸問題を捉え直し、首都建設事業に対して抑留が持った意義を考察した。その内容は以下のようにまとめられる。

元来、モンゴル人民共和国の首都建設事業は国家成立以降少しずつ進められ、1930年代後半以降、計画的な都市整備が目指されるようになった。一方で、モンゴル人民共和国は第二次世界大戦期の対ソ援助に国力を割く必要にも迫られた。この状況下、1940年代前半に行われた首都建設事業は多くの問題を抱えていた。建設業務管理局は、国家の指導層から課された建設事業を遂行できない状況に置かれていた。首都建設事業の遂行を左右する労働力、専門家、資材、輸送力、建築物の図面、首都建設の総合計画等の全てが不足していたのである。それにも関わらず、モンゴル人民共和国指導層は、実現可能性に欠ける事業計画を関係部局に一方的に課していた。このように諸問題を抱えながら首都建設を進めていたモンゴル人民共和国は、抑留者という大量の労働力を突然獲得することになった。そして、首都建設事業が抱えていた諸問題を顧みず、大規模な首都建設事業を短期的に運営することになった。このような大規模事業は、従来の首都建設事業と同様の諸問題や、労働力の組織化の問題を包含したものになり、これにより事業運営が杜撰になっていったと考えられる。

このように、モンゴル人民共和国の首都建設事業は、抑留以前から、事業の成功のための諸条件を満たさずに、国家指導層からの指令によって強引に推進されるものだったのである。モンゴル人民共和国の歴史において、モンゴル抑留は、実現できる可能性が低く、漸次進める程度の規模だった首都建設事業を、短期間で大規模に強行する契機になってしまった事象だったと位置付けることが可能であろう。モンゴル抑留を研究する際には、モンゴルに対して抑留が与えたこのような影響を正しく捉えておく必要があるだろう。

註

- 1) 但し抑留者には朝鮮人等日本人以外の人々も含まれていた。
- 2) モンゴル人民政府成立時から外モンゴルで政治活動を行ってきた政治家。1930年代にスターリンの指導の下、特務機関、軍、政治の権力を掌握し、最高指導者となった。
- 3) 1920年に結成されたモンゴル人民党が1925年に改名した。モンゴル人民共和国を指導する党である。
- 4) 財務相、モンゴル人民革命党中央委員会総書記等を務め、後にチョイバルサンの後継者としてモンゴル人民共和国の指導者となった人物。
- 5) ダムバは国会議長等を務めたが、後にツェデンバルとの政治闘争に敗れ、失脚した。

- 6) 副首相を務めたが、チョイバルサン死後の政治闘争に敗れて失脚した人物。
- 7) ロブサンは国家監査局で働いた後、財務相、副首相を務めた。
- 8) スレンジャブは、1946年に副首相に就任したが、ツェデンバルとダムバの政治闘争終結後、指導層から追放された。
- 9) モンゴル人民革命党オラーンバートル市委員会書記を務めた後、捕虜業務管理総局局長に就任した人物 [Дашдаваа 2013: 38-39]。
- 10) 他にも、モンゴル人民共和国に直接拘束されて移送された7人の日本人がいた[朝日新聞社 1995: 7]。さらにモンゴル人民共和国内で諜報活動を行った日本人1人を追加し、抑留者の総数を12,326人とする研究もある [フスレ 2014: 4]。
- 11) 第二次世界大戦期のモンゴル人民共和国の経済状況の悪化が首都建設事業に影響したことが先行研究で指摘された [Идшинноров 1994: 112-114, 二木 2017: 42] が、事業の具体的状況やその問題は不明なままである。
- 12) 先行研究で指摘されたように、1940年代前半の首都建設事業には政治犯が動員された [二木 2017: 41等]。政治犯や受刑者を利用した開発・生産は、ソ連において既に確立されていた [富田 2016: 3-18]。ソ連の強い指導下にあった当時のモンゴル人民共和国でも、同様の開発・生産体制が導入されたのであろう。
- 13) なお、本稿の史料引用箇所における（：青木）は筆者による説明であり、…は筆者による省略である。
- 14) 本文書の作成者は、当時建設業務管理局局長であったロブサンドルジである [YTA: Ф.273-Д.1-ХН.6-X.52]。
- 15) 当時の首都建設事業は、政府庁舎等の行政や国家運営に必要な大型建築物を建設する大規模建設と、それ以外の市民の住居等を建設する小規模建設に分類されていた。
- 16) 国家小会議は、国会閉会時にモンゴル人民共和国の主権を執行する機関であり、国家の指導層から構成された。
- 17) モンゴル人民共和国において主に農業に従事する集団経済の組織。
- 18) この案については先行研究でも触れられている [二木 2017: 41-42]。
- 19) この建築物は「元帥会館」と呼ばれ、チョイバルサンが家族と共に居住した建物である [Дашдаваа 2013: 186-187]。
- 20) 二木博史氏は、この案によってオラーンバートル市整備計画がかなりの程度作成されたが、戦争のため計画を練り直す必要に迫られた、と判断している [二木 2017: 41-42]。
- 21) 本報告は内務省副大臣宛に出されている [YTA: Ф.273-Д.1-ХН.17-X.9]。
- 22) シャグダルジャブだと思われる。
- 23) 本報告には宛先がない。おそらく、建設業務管理局を管轄する内務省か、モンゴル人民共和国指導層に宛てて出された文書であろう。
- 24) 建設業務管理局の建設労働に受刑者が導入されていたことから、刑期を終えて解放される者のことを指すと思われる。
- 25) これに関する詳細は [青木 2013: 20-26, 青木 2017: 50-54] を参照されたい。
- 26) 本会議の議事録の詳細については、[青木 2013: 20-26] を参照されたい。なお、会議の参加者は、ルイジョフ（捕虜業務管理総局顧問）、ロフヴィツキー、ベチニコフ、アスツァトリヤン、ルサコフ、クリモフ、ボガトイリョフ（地方建設資材課顧問）、イグナトフ、ルカヴァ、ニコラエフ、ペトロフ、シチェベチニコフ、シュルギン、グレヴィチである。また議事録に見える会議中の発言から、アブラモフという人物も会議に参加したようである。彼らの多くは、建設関連の実務顧問としてソ連からモンゴルに派遣された人々であろう。
- 27) 朝日新聞社所有の本報告のコピーでは、月が表記された箇所に穴が開いており、何月に作成された報告かが判然としない。本報告内の記述から、1946年2、3、5、6月のいずれかの22日に作成されたと推測される。
- 28) モンゴル駐在ソ連大使 И. А. Ивьянов であろう。この3人はモンゴル人民革命党とモンゴル人民共

- 和国政府が任命した国家の大規模建設の指導代表だったようである [青木 2017: 58]。
- 29) ラーゲリは抑留者強制収容所であり、その下には労働拠点 (точка) が設置されていた [Дашдаваа 2013: 80]。
- 30) 本文書には日付が書かれていない。
- 31) 本文書は、ラムジャブ、ダムバが、ソソルパラム、ゴンチグ、ロトド一等と、大規模建設の遂行状況と、1947年8月の建設計画の遂行について協議した事項を文書化したものである。
- 32) このような本文書の内容は先行研究でも触れられている [朝日新聞社 1995: 18-19]。
- 33) 文書の末尾には、文書の発信者として、ソソルパラム、ゴンチグ、ロトド、ソノムツェレンの名がある [YTA: Ф.273-Д.1-ХН.75-Х.57]。なお、建設業務管理総局は、モンゴル抑留終了後に捕虜業務管理総局が改名した機関である。

史料

НББТ: 政党・公共機関史料センター (旧モンゴル人民党史料センター) 所蔵史料
YTA: モンゴル国立中央文書館所蔵史料 (朝日新聞社所有コピー)

参考文献

- 青木雅浩 2013: 「日本人のモンゴル抑留に関するモンゴルの公文書史料について」、『近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター』25、pp.19-28.
- 青木雅浩 2017: 「今日のモンゴル抑留研究について」、国際善隣協会、『記録・引揚 70 年記念の集い—満洲、樺太、朝鮮、台湾から』、pp.47-58.
- 朝日新聞社文化企画局編 1995: 『ドキュメント—日本人のモンゴル抑留』、朝日新聞社、1995.
- オイドフ=バトバヤル 2002: 「第二次世界大戦後のモンゴルにおける日本人軍事捕虜」、『スラブ研究センター研究報告シリーズ』81、pp.59-69.
- オーホノイ=バトサイハン 2005: 「モンゴルにおける日本兵捕虜」、『日本とモンゴル』第39巻2号(No.110)、pp.56-72.
- Чулууны Дашдаваа 2013: *Японы олзлогдогсод Монголд*. Улаанбаатар.
- Л. Дүгэрсүрэн 1999: *Улаанбаатар хотын түүхээс*. Улаанбаатар.
- 二本博史 1995: 「日本人のモンゴル抑留の歴史的背景」、『日本とモンゴル』第30巻1号(No.91)、pp.19-23.
- 二本博史 2017: 「第3章 肅清、戦争、動員、戦後国家建設—日本人のモンゴル抑留の背景」、ボルジギン・フスレ編、『日本人のモンゴル抑留とその背景』、三元社、pp.35-49.
- ボルジギン=フスレ 2014: 「日本人のモンゴル抑留についての基礎的研究」、『学苑』No.886、昭和女子大学近代文化研究所、pp.1-20.
- ボルジギン=フスレ 2015: 「日本人抑留者の帰還をめぐる国際関係についての一考察」、『学苑』No.895、昭和女子大学近代文化研究所、pp.38-52.
- ボルジギン=フスレ 2016: 「1945年の日本人のモンゴルへの移送」、『学苑』No.910、昭和女子大学近代文化研究所、pp.37-53.
- ボルジギン=フスレ 2017: 「第5章—日本人抑留者のモンゴルへの移送についての再検討」、ボルジギン・フスレ編、『日本人のモンゴル抑留とその背景』、三元社、pp.69-105.
- С. Идшинноров 1994: *Улаанбаатар хотын түүхийн хураангуй*. Улаанбаатар.
- Н. Хишигт 2011: Монголын ард түмнээс Зөвлөлтийн эх орны дайны фронтод туслах бүх нийтийн хөдөлгөөн. Редактор Ч. Дашдаваа, Л. В. Курас. *Монгол ба Орос. Дэлхийн хоёрдугаар дайны жилүүдэд*. Улаанбаатар. pp.163-211.
- Н. Хишигт 2012: Нийслэл хотын оршин суугчдын түүхийг цухас өгүүлэхүй... Нийслэлийн засаг даргын тамгын газар, Шинжлэх ухааны академи Түүхийн хүрээлэн. *Нийслэл Хүрээ 100 жил*. Улаанбаатар. pp.207-217.
- Э. Хүрэлбаатар 2012: Шинэ нийслэлийн хот төлөвлөлт, байгуулалтын өнгөрсөн, өнөө, ирээдүй. Нийслэлийн засаг даргын тамгын газар, Шинжлэх ухааны академи Түүхийн хүрээлэн. *Нийслэл Хүрээ 100 жил*.

- Улаанбаатар. pp.196-206.
- Э. Лувсанбалдан 2015: *Дэлхийн II дайны үеийн Монгол улс*. Улаанбаатар.
- ガリンデヴ=ミヤグマルサムボー 2017:「第 6 章 モンゴル・日本両国の関係とモンゴルに残された日本軍将兵の遺骨について」、ボルジギン・フスレ編、『日本人のモンゴル抑留とその背景』、三元社、pp.107-121.
- Я. Шийлэгмаа 2011: Монгол дахь Япон цэргийн олзлогдогсдын талаарх судалгааны асуудалд (1945-1947). Редактор Д. Шүрхүү, Б. Сэржав. *Монгол-Япон харилцаа. Өнгөрсөн ба эдүгээ (XX зуун). Олон улсын эрдэм шинжилгээний хурал. 2010.09.09.-11*. Улаанбаатар. pp.226-239.
- 田中克彦 2017:「第 1 章 モンゴル人民共和国による日本人捕虜の労働力の獲得とウランバートル市建設」、ボルジギン・フスレ編、『日本人のモンゴル抑留とその背景』、三元社、pp.15-23.
- 富田武 2016:『シベリア抑留』(中公新書 2411)、中央公論社.
- 富田武 2017:「第 4 章 モンゴルにおける日本人捕虜 ソ連抑留より短期間だが、苛酷だった?」、ボルジギン・フスレ編、『日本人のモンゴル抑留とその背景』、三元社、pp.51-68.